

宇都宮大学教育学部教育実践紀要 第2号 2016年8月1日

栃木県におけるスポーツ指導者派遣事業の 現状と課題について[†]

黒後 洋*・山田 博子**
宇都宮大学*
栃木県教育委員会**

概要

文部科学省では平成21年度より、運動部活動における専門的技術指導を必要とする市町立小・中学校及び県立中・高等学校に対して、地域の優秀なスポーツ指導者を派遣する事業を開始した。栃木県では、運動部活動の活性化と充実を図るため、文部科学省委託事業である「運動部活動指導の工夫・改善支援事業」を受託し「地域スポーツ指導者派遣事業」を6年間実施してきた。さらに平成27年には、これまでの「地域スポーツ指導者派遣事業」に加え、「スポーツスペシャリスト派遣事業」を実施し、技術面だけではなく、科学的な指導方法を導入するため、スポーツ医・科学で先見的な知見を有する者を学校へ派遣し、効果的な運動部活動指導の充実を図った。それに伴い「運動部活動サポート事業」に事業名を改め、スポーツ医・科学を活用した高度な運動部活動指導体制の構築を目指している。今年度の「地域スポーツ指導者派遣事業」では、中学校にのべ158名、高等学校に75名、スポーツスペシャリスト派遣では、医・科学等有識者を11名、一流競技者等を8名派遣し、よりよい運動部活動の実現を目指して事業を展開している。

本稿では、これまで6年間にわたり実施したアンケート結果等（運動具顧問・地域指導者）を踏まえ、地域スポーツ指導者派遣事業の現状と問題点等について検討した結果、地域スポーツ指導者は、技術・競技力の向上を基本としながらも、それらを取り巻く「スポーツ環境」と「スポーツを通した教育効果」に対する問題意識が高く、「学校・保護者・生徒」との連携・コミュニケーションを強く求めているという傾向が伺えた。また、学校における「指導体制の構築」を目指した研修会等の実施、及び各校の「研究報告書」を基にその取組を検証した事例集の作成等、事業実施校に対するフィードバックの有効性などが確認された。

キーワード：学校運動部活動・地域スポーツ・外部指導者・人材派遣

1. はじめに

栃木県では、文部科学省委託事業である「運動部活動指導の工夫・改善支援事業」を受託し、「地域スポーツ指導者派遣事業」を6年間に渡り実施してきた。併せてその指導実績の効果・検証等が継続的に行われ、多くの問題点も指摘されている。運動部活動の抱える問題点としては、部活動を指導する顧問の負担や、指導者不足、顧問・指導者の指導力不足等が挙げられている。

また、栃木県教職員協議会が実施した中学校部活

動顧問の実態調査アンケート（2016年1月13日付下野新聞掲載*）においては、栃木県内中学校教員の8割が運動部活動を負担に感じ、その中の6割が「外部指導者は必要」と回答した事等が報告された。

本稿では、これまで6年間にわたり実施したスポーツ指導者派遣事業のアンケート結果等（運動具顧問・地域スポーツ指導者）を踏まえ、平成27年度実施の調査結果をもとに「地域スポーツ指導者派遣事業」の現状と問題点等について検討した。

2. 調査方法など

本調査は、「運動部活動における専門的技術指導を必要とする市町立中学校及び県立中・高等学校に対して、地域の優秀なスポーツ指導者を派遣することで、運動部活動の教育的意義を適切に発揮すると

[†] Hiroshi KUROGO* and Hiroko YAMADA**:
The present condition and assignment about the temporary staffing of sports.

* Faculty of Education, Utsunomiya University

** Tochigi Prefectural Board of Education.

（連絡先: kurogo@cc.utsunomiya-u.ac.jp 著者1）

ともに、運動部活動の活性化と競技力の向上を図る」という目的のもと、その活用に関する基礎的資料を得るために栃木県教育委員会と連携し実施された。今年度の地域スポーツ指導者派遣事業実施学校数は103校【95】(中学校68、高校35【中学校66、高校29校】)、派遣指導者数延べ233名【217】(中学校158、高校75【中学校152、高校65】)、調査は各実施校に顧問用・地域スポーツ指導者用、学校用を郵送して行った。その回収率は、地域スポーツ指導者96%、運動部顧問96%、学校96%であった。※【 】内の数値は昨年度等。

3. スポーツ指導者のプロフィールについて

今回のスポーツ指導者派遣事業に参加した、地域スポーツ指導者233名(男性195名、女性38名)の平均年齢は48.8歳【47.9】であった。各年代の内訳は表1に示すとおりである。中学校では60歳代、高校では50歳代、全体では60歳代が最も多い数値を示した。全体的な傾向としては、例年に比べても50歳以上が全体の50%を占め、年々緩やかな高齢化の傾向が伺える結果となった。

表1 地域スポーツ指導者の年齢別分布

	中学校		高校		全体	
	n	%	n	%	n	%
20歳代	28	17.7%	13	17.3%	41	17.6%
30歳代	17	10.8%	9	12.0%	26	11.2%
40歳代	35	22.2%	11	14.7%	46	19.7%
50歳代	29	18.4%	19	25.3%	48	20.6%
60歳代	35	22.2%	17	22.7%	52	22.3%
70歳代	14	8.9%	6	8.0%	20	8.6%
合計	158	—	75	—	233	—

また、地域スポーツ指導者の職業別分布に関する調査結果の内訳は、以下の表2に示すとおりである。地域スポーツ指導者の職業は、中学校、高校ともに全体でも「会社員」が多く、次いで「無職」の順であった。

表2 地域スポーツ指導者の職業別分布

	中学校		高校		全体	
	n	%	n	%	n	%
会社員	65	41.1%	31	41.3%	96	41.2%
自営業	26	16.5%	11	14.7%	37	15.9%
公務員	14	8.9%	2	2.7%	16	6.9%
団体職員	1	0.6%	1	1.3%	2	0.9%
農業	3	1.9%	0	0.0%	3	1.3%
臨時職員	14	8.9%	10	13.3%	24	10.3%
無職	32	20.3%	16	21.3%	48	20.6%
その他	3	1.9%	4	5.3%	7	3.0%
合計	158	—	75	—	233	—

また、地域スポーツ指導者の「指導資格の有無」に関する調査結果の内訳は、表3に示すとおりであ

る。指導者全体での有資格者は233名中62名で26.6%【18.6%】であった。学校種別では、中学校が22.2%【14.9%】、高校が36%【27.3%】であった。本年度は前年に比べ中高ともに有資格者の増加傾向が見られた。また、10名以上指導者派遣をした種目別の有資格者を見てみると、バドミントン41.7%、サッカー38.5%、剣道30.0%、バスケットボール27.3%、弓道26.9%の順であり、上位種目に関しては例年同様の結果が伺えた。従来から、この地域スポーツ指導者の有資格化の問題に関しては、大きな課題とされているが、今後も弓道・柔道などの武道系の段位等の扱いや、各種目独自の指導者資格等の評価に関しては、今後もさらなる検討が必要である。

表3 地域スポーツ指導者の指導資格の有無

	中学校		高校		全体	
	n	%	n	%	n	%
持っている	35	22.2%	27	36.0%	62	26.6%
持っていない	123	77.8%	48	64.0%	171	73.4%
合計	158	—	75	—	233	—

さらに、地域スポーツ指導者の「種目別指導者数」に関する調査結果；種目別指導者数では、バスケットボールが最も多く、233名中33名(14.2%)であった。次いで、剣道が30名(12.9%)、弓道が26名(11.2%)、バレーボールが25名(10.7%)、ソフトテニスが19名(8.2%)の順であった。種目別の指導者平均年齢に関しては、指導者数が多い上位10種目の中での最年少は、野球とサッカーで41.9歳、最年長は弓道で68.1歳であった。

	中学	高校	n	%	年齢
バスケットボール	27	6	33	14.2%	45.1
剣道	24	6	30	12.9%	51.5
弓道	13	13	26	11.2%	68.1
バレーボール	16	9	25	10.7%	44.7
ソフトテニス	12	7	19	8.2%	55.3
柔道	16	2	18	7.7%	45.2
卓球	12	1	13	5.6%	51.6
野球	12	1	13	5.6%	41.9
サッカー	8	5	13	5.6%	41.9
バドミントン	5	7	12	5.2%	42.5
陸上競技	4	3	7	3.0%	32.3
ソフトボール	4	2	6	2.6%	46.7
ハンドボール	1	2	3	1.3%	39.3
ダンス	0	3	3	1.3%	39.7
テニス	0	2	2	0.9%	52.5
体操競技	2	0	2	0.9%	45.5
アーチェリー	1	1	2	0.9%	42.5
水泳	1	0	1	0.4%	42
馬術	0	1	1	0.4%	54
ラグビーフットボール	0	1	1	0.4%	24
ボクシング	0	1	1	0.4%	48
合気道	0	1	1	0.4%	60
空手道	0	1	1	0.4%	53
合計	158	75	233	-	46.4

4. 意識調査について

今年度の調査においても、顧問教員及び地域スポーツ指導者双方に対して、事業実施前と期待度と、事業実施後の満足度について比較するため、意識調査を実施した。

(1) スポーツ指導者の意識度及び顧問教員の期待度について

各学校に派遣された地域スポーツ指導者が指導する上で意識していること：意識度（複数回答可）について表4に示した。また顧問教員が地域スポーツ指導者に期待すること：期待度（複数回答可）について表5に示した。

表4 地域スポーツ指導者の意識度

項 目	意識している		やや意識している	
	n	%	n	%
2) 技術の向上	88	89%	11	11%
1) 競技力の向上	82	83%	17	17%
5) 心身の鍛錬	75	76%	22	22%
8) 生徒の理解	74	75%	25	25%
3) 体力の向上	73	74%	22	22%
9) 生徒と教師のコミュニケーション	70	71%	23	23%
7) 社会性・集団行動の理解	63	64%	31	31%
10) 生徒間のコミュニケーション	63	64%	31	31%
4) 健康の保持・増進	59	60%	34	34%
6) 生徒指導・しつけ	52	53%	42	42%
12) 学校生活の充実	40	40%	48	48%
11) 学校の活性化	34	34%	46	46%
13) その他	10	10%	0	0%

表5 顧問の地域スポーツ指導者への期待度

項 目	期待している		やや期待している	
	n	%	n	%
2) 技術の向上	87	88%	12	12%
1) 競技力の向上	86	87%	13	13%
5) 心身の鍛錬	56	57%	37	37%
3) 体力の向上	43	43%	47	47%
8) 生徒の理解	41	41%	50	51%
4) 健康の保持・増進	39	39%	48	48%
9) 生徒と教師のコミュニケーション	36	36%	48	48%
10) 生徒間のコミュニケーション	34	34%	50	51%
7) 社会性・集団行動の理解	33	33%	52	53%
11) 学校の活性化	30	30%	47	47%
12) 学校生活の充実	26	26%	55	56%
6) 生徒指導・しつけ	20	20%	54	55%
13) その他	4	4%	0	0%

地域スポーツ指導者への調査項目の中で、「意識している」との回答が最も多かった項目は、技術の向上89%【89%】であった。次いで競技力の向上83%【85%】、心身の鍛錬76%【76%】の順であり、上位に関しては例年同様の結果を示した。

一方、運動部顧問が地域スポーツ指導者に期待する項目として「期待している」との回答が最も多かった項目は、技術の向上88%【88%】であった。次い

で、競技力の向上87%【87%】、心身の鍛錬57%【57%】の順で、運動部顧問は、技術の向上や競技力の向上等を中心に期待度が高い。

この点に関しては地域スポーツ指導者も共有している点は何えるが、地域スポーツ指導者は、生徒の理解や社会性・集団行動の理解、生徒と教師のコミュニケーション等、全般的に多くの項目で意識度が非常に高い。こうした調査結果からも、多くの指導者が技術・競技力の向上を基本的な目標に据えながらも、多面的にスポーツ指導をとらえていることが明らかとなった。

(2) スポーツ指導者及び顧問教員の満足度について

前述の事業実施前の意識度・期待度に対し、本事業の実施後に調査した、地域スポーツ指導者が自身自身の指導成果に、どの程度満足しているか（複数回答可）という点をまとめたものが表6である。同様に、顧問教員が地域スポーツ指導者の指導に対してどの程度満足しているか（複数回答可）を表7に示した。

表6 地域スポーツ指導者自身の満足度

項 目	満足している		やや満足している	
	n	%	n	%
9) 生徒と教師のコミュニケーション	35	35%	54	55%
8) 生徒の理解	24	24%	57	58%
10) 生徒間のコミュニケーション	20	20%	65	66%
12) 学校生活の充実	19	19%	66	67%
3) 体力の向上	18	18%	67	68%
4) 健康の保持・増進	17	17%	74	75%
5) 心身の鍛錬	16	16%	64	65%
7) 社会性・集団行動の理解	16	16%	61	62%
6) 生徒指導・しつけ	15	15%	67	68%
2) 技術の向上	13	13%	61	62%
1) 競技力の向上	12	12%	62	63%
11) 学校の活性化	12	12%	62	63%
13) その他	1	1%	2	2%

表7 顧問の地域スポーツ指導者への満足度

項 目	満足している		やや満足している	
	n	%	n	%
2) 技術の向上	78	79%	20	20%
1) 競技力の向上	76	77%	22	22%
8) 生徒の理解	59	60%	34	34%
5) 心身の鍛錬	58	59%	35	35%
9) 生徒と教師のコミュニケーション	53	54%	36	36%
7) 社会性・集団行動の理解	52	53%	38	38%
4) 健康の保持・増進	51	52%	40	40%
3) 体力の向上	50	51%	39	39%
10) 生徒間のコミュニケーション	49	49%	40	40%
6) 生徒指導・しつけ	47	47%	42	42%
12) 学校生活の充実	46	46%	39	39%
11) 学校の活性化	44	44%	42	42%
13) その他	4	4%	2	2%

地域スポーツ指導者への調査項目の中で「満足している」との回答が最も多かった項目は、生徒と教師のコミュニケーション35%【31%】であった。次いで生徒の理解24%【19%】、生徒間でのコミュニケーション20%【25%】の順であった。全体的には「そう思う」の選択度は20%程度と低く、特に、事前調査で意識度の高かった「技術の向上」・「競技力の向上」に関しては自己のスポーツ指導に関して非常に厳しく評価している点が特徴、かつ例年の傾向同様である。また、自由記述では「指導面で一週間のうち最低3日以上は指導が必要であり、あまり生徒の希望にそえない」と感じる地域スポーツ指導者もいることから、派遣回数の上限については予算規模を考慮の上、継続的に考慮していかなければいけない問題である。

一方、運動部顧問が地域スポーツ指導者に満足している項目として「満足している」との回答が最も多かった項目は、技術の向上79%【81%】であった。次に、競技力の向上77%【79%】、生徒の理解60%【51%】、心身の鍛錬59%【50%】の順であった。殆どすべての項目において肯定的な評価が80%を超えており、外部指導者の指導に満足していることが伺える。自由記述からは「専門的な指導ができる地域スポーツ指導者のおかげで確実に結果は出ている」、「一方的な指導になりがちなものを修正してくれる」等、顧問の専門性や知識・経験の少なさからくる「不安をサポートする」役割を指導者が担っている実情が伺える。

全体的に地域スポーツ指導者の満足度について考察してみると、「満足している」と回答している項目が少なく、「やや満足している」割合が高かったことから、昨年同様、高い意識と厳しい自己評価で指導していることが伺える。また、地域スポーツ指導者では、技術や競技力の向上よりもコミュニケーションや生徒理解、学校生活の充実などの値が高いが、顧問教員は逆に、技術や競技力の向上に満足している結果となった。この点に関しても、例年同様の傾向を示しており、運動部活動に対するスポーツ指導者の意識度や、その取り組み姿勢に顧問教員のさらなる理解が必要であることが示唆された。

次に、本事業の学校運動部活動の指導・運営環境に関する、スポーツ指導者・顧問教員双方の意見について調査した結果（複数回答可）を示したものが表8及び表9である。

表8 指導・運営環境に関する意見（指導者）

項 目	そう思う %
22) 学校との連携が必要である	54.5%
4) 顧問は練習や試合のため、休日に休みがとれない	45.5%
18) 保護者は協力的である	45.5%
3) 顧問の競技についての専門性は十分である	39.4%
20) 保護者との連携が必要である	39.4%
14) 生徒とのコミュニケーションは十分にとれている	35.4%
9) 運動部に入る生徒が減少している	34.3%
1) 本校の体育施設・設備は整備されている	33.3%
11) 教員が主体的に指導にあたった方がよい	23.2%
5) 顧問は多少にかかわらず経済的な負担をしている	22.2%
19) 他の教員は協力的である	22.2%
15) 保護者とのコミュニケーションは十分にとれている	21.2%
2) 顧問は校務が忙しく十分な指導ができない	19.2%
21) 他の部の指導者との連携が必要である	19.2%
17) 学校とのコミュニケーションは十分にとれている	18.2%
12) 生徒のニーズに応えている	14.1%
16) 他の部の指導者とのコミュニケーションは十分にとれている	13.1%
8) 人数が集まらず思うような練習ができない	12.1%
13) 地域のスポーツクラブと連携を図っている	12.1%
7) 活動のための時間が十分ある	11.1%
6) 活動のための予算が十分ある	7.1%
10) 指導は地域の指導者に任せた方がよい	4.0%

表9 指導・運営環境に関する意見（顧問教員）

項 目	そう思う %
4) 練習や試合のため、休日に休みがとれない	49.5%
17) 保護者との連携が必要である	47.5%
15) 保護者は協力的である	44.4%
2) 校務が忙しく十分な指導ができない	34.3%
18) 他の部の指導者との連携が必要である	29.3%
1) 本校の体育施設・設備は整備されている	27.3%
9) 教員が主体的に指導にあたった方がよい	25.3%
16) 他の教員は協力的である	23.2%
7) 運動部に入る生徒が減少している	20.2%
3) 競技についての専門性は十分である	19.2%
12) 生徒とのコミュニケーションは十分にとれている	15.2%
5) 活動のための予算が十分ある	15.2%
6) 人数が集まらず思うような練習ができない	15.2%
8) 指導は地域の指導者に任せた方がよい	15.2%
14) 他の部の指導者とのコミュニケーションは十分にとれている	13.1%
10) 生徒のニーズに応えている	11.1%
13) 保護者とのコミュニケーションは十分にとれている	10.1%
11) 地域のスポーツクラブと連携を図っている	9.1%

地域スポーツ指導者への調査項目の中で「そう思う」との回答が最も多かった項目は、学校との連携が必要である54.5%【53%】であった。次いで、顧問は練習や試合のため休日に休みがとれない、保護者は協力的である47.5%【38%】の順であった。例えば、問17「学校とのコミュニケーションは十分にとれている」に関しては、そう思うが18%【15%】、どちらかということそう思うが55%【69%】、あまりそう思わないが21%【13%】、そう思わないが4%【3%】という結果になった。顧問の中にも「学校に協力的である」という意見もあるが、「学校に対し、部活動の重要性を再確認してほしい」という意

見もあることから、学校側・顧問の相互協力が今後とも必要と考えられる。また、問11)の「教員が主体的に指導にあたったほうが良い」に対し、そう思うが23.2%【25%】、どちらかというと思うが52%【40%】という結果になった。肯定的な意見が半数を超えるが、教員である顧問が専門的な技術や知識をもって指導にあたるのが理想的であるが、部活動では技術面以外にも、生徒指導等の役割もあるため、「技術面については地域スポーツ指導者、生徒指導は顧問」という様な、指導者がサポートしながらも顧問と二人三脚の体制を構築していくことが望ましいと考えられる。今後事業を発展的に展開していく上でもこうした学校側と顧問の理解が必須であることが伺える。

一方、運動部顧問の回答では「練習や試合のため休日に休みがとれない」が49.5%で最も多く、次いで「保護者との連携が必要である」が47.5%、「保護者は協力的である」が44.4%、次いで「公務が忙しくて十分な指導が出来ない」が34.3%となっている。特にスポーツ指導者に見られる「顧問は練習や試合のため、休日に休みがとれない」や、顧問の「公務が忙しくて十分な指導が出来ない」等は、上述の下野新聞で取り上げられた、外部指導者の必要性を顕著に示す結果となった。

しかしながら、問8)の「指導は地域の指導者に任せの方が良い」に関しては、肯定的な意見が35.4%（そう思う15.2%）、否定的な意見が64.6%（そう思わない16.2%）を示し、全体的には否定的な意見が多くを占める結果となった。上述に、栃木県内中学校教員の8割が運動部活動を負担に感じ、その中の6割が「外部指導者は必要」と回答したとあるが、外部指導者を必要としながらも、すべてを任せることには疑問符を持つという、顧問教員の複雑な心情が反映されていることと推察される。

5. 学校用調査について

今回の調査では、従来に加え、新たに学校用調査を実施した。具体的にはスポーツ指導者派遣事業に関して、「学校における部活動指導体制の構築を目指した取組について」、及び「地域スポーツを交えた運動部活動顧問会議等を実施して得られた成果について」の調査を実施した。その調査結果を表10に、指導体制構築に関する問題点を表11に示した。

表10 運動部活動顧問会議等の実施成果について

項 目	指導者	顧問	全体
① 指導者の指導方針を知ることができた	23%	21%	22%
② 学校の実情を理解した	14%	27%	21%
③ 前向きな意見が出て会議等を実施して良かった	2%	0%	1%
④ 運動部活動指導に共通理解が図られた	31%	32%	32%
⑤ その他	29%	19%	24%

地域スポーツ指導者を交え、運動部顧問会議等を実施して得られた効果については、両者とも、共通理解が図られた（32%）が高い値を示した。

表11 指導体制構築の取組み実施に関する問題点

項 目	指導者	顧問	全体
① 会議を実施したが地域指導者が参加できなかった	10%	11%	11%
② 指導者が会議について協力的でない	22%	0%	11%
③ 平日会議を実施することは困難	15%	44%	30%
④ 会議等が実施できなかった	13%	19%	16%
⑤ その他	39%	25%	32%

また、指導体制構築の取組みに関する問題点としては、顧問では「平日の会議を実施することは困難30%」が最も多く、スポーツ指導者では「会議について協力的ではない22%」が挙げられ、両者の抱える問題等を堅調に示す結果となった。

また、スポーツ指導者・運動部顧問調査から（自由記述欄からの抜粋）得られた意見等は以下に示す通りである（平成26～27年度に関して）。

(1) 運動部の実態・成果・効果等について

① 生徒の取り組み方は、どのように変わったか？

・部活動に対する意欲が高まるとともに、体力や技術の向上が見られた。・顧問不在時でも、時間が経過するにつれて生徒たちが自主的に活動できるようになった。・怪我をした生徒のリハビリメニューがスムーズに進行出来るようになった。

② 競技成績や技能の向上は、どの様に変ったか？

・競技成績が向上した。・成績の向上とともに相手に合った戦術などを考える契機になった。

(2) 活動の評価について

① 地域スポーツ指導者派遣事業を活用して、どのような成果が出たか？

・多面的な視点で生徒を指導できるようになり、生徒のモチベーションが高まった。・生徒が社会人の指導者と接することで、社会の目を意識するようになった。

② 地域スポーツ指導者を活用しての反省点について

・指導手当が少ないに関わらず、予定回数以上に指導に来ていただき、心苦しく思った。・指導者も仕事の都合があり、指導してほしい時に来ていただ

けないこともあった。・指導者と部顧問の指導方針の統一がなされず、生徒を指導する上で問題が生じた。・男性の地域スポーツ指導者と生徒（特に女子生徒）の人間関係がうまくいかないところがあった。

(3) 地域スポーツ指導者に対する評価について

①地域スポーツ指導者の生徒への指導の取り組み方
・誠意を持って、熱心に指導して頂いた。・生徒とよくコミュニケーションをとり、相互に納得した上で活動することができた。・個々の生徒に応じて親切、丁寧に指導して頂くことが出来た。

②指導者の顧問・学校との連携・姿勢等について
・学校に対して協力的であり、顧問の立場も理解してくれていた。・顧問の業務が立て込み、部活動に行けない時にフォローしてくれた。・地域スポーツクラブと連携をとることができ、生徒にとっても顧問にとっても役立った。・指導者と顧問の連携不足により、生徒が両者の板挟みになることもあった。

(4) スポーツ指導者派遣事業に関する意見について

①地域スポーツ指導者の活用に関する意見など
・顧問が地域スポーツ指導者を採さなければならぬのが大変。・普段から多くの情報に接していないと、依頼できる指導者が見つからない。・指導者への依頼期間や保険の関係が難しい、各年度をまたいでの継続した指導ができるようにして欲しい。

②各年度実施の県スポーツ指導者研修会について
・スポーツの分野ごとに地域スポーツ指導者の研修会を開いて欲しい。・生徒への声掛けの話し方やサポート術、応急処置の実技講習、心肺蘇生などすぐに役に立てる講義を受けたい。・仕事などで参加できない場合の対応のため複数回の実施を希望したい。

③スポーツ指導者派遣事業の謝金・回数等について
・指導者に来てもらえる日に応じて回数を決定できるとよい。・土日、祝日は平日の部活動の時間より多い半日になるため、その時の謝金を考えると現状では少ない。・毎回指導者は遠方から指導に来ているため、交通費や割いている時間を考慮すると、謝金については適当かわからない。

おわりに

本稿では、栃木県における地域スポーツ指導者派遣事業について、「運動部活動の活性化と競技力の向上を図る」という目的のもと、栃木県教育委員会と連携し、運動部活動顧問と地域スポーツ指導者、及び実施学校側にアンケート調査を行った。この結

果をもとに、地域スポーツ指導者の活用において、学校運動部活動の実態、及び改善点などを整理し、スポーツ指導者の資質向上や、運動部活動活性化の視点から考察を加えた。

栃木県内において派遣事業のアンケート調査は7回目であるが、今回はスポーツ指導者・顧問全員への調査ではなく、地域スポーツ指導者派遣学校各1名の代表者により回答が行われた。調査結果からは、地域スポーツ指導者は、技術・競技力の向上を基本としながらも、それらを取り巻く「スポーツ環境」と「スポーツを通した教育効果」に対する問題意識が高く、結果として、「学校・保護者・生徒」との連携・コミュニケーションを強く求めている。

今後も、こうした動向を踏まえ「地域スポーツ人材の活用実践支援事業」を評価する実践的な取組や、各学校において運動部顧問・地域スポーツ指導者を支援出来得る、指導体制の再構築が必須である。

※栃木県教職員協議会実施；中学校部活動顧問の実態調査アンケート概要より抜粋（2016年1月13日付下野新聞掲載）

付記；本稿での調査内容は以下に示すとおりである。

1). 地域スポーツ指導者の実態調査；

①年齢構造,②職業,③活用人数,④資格の有無,

2). 派遣事業の活用に対する意識調査；

①運動部顧問がスポーツ指導者に期待すること,
②域スポーツ指導者が意識してあたっていること,

3). 活動に対する調査；

①部活動顧問が地域指導者に対する満足度,
②地域スポーツ指導者の指導に対する満足度

4). 活動の指導・運営環境；

①運動部顧問の立場から運動部活動の指導・運営環境について,
②地域スポーツ指導者の立場から運動部活動の指導・運営環境について

5). 本事業に対する評価；①回数,②謝金,③その他,

平成28年 3月29日 受理